

2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL <https://www.neo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齋藤 晶議
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部長（氏名） 常盤 誠（TEL）045-640-5917
 半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 2026年10月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け（オンライン））

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	4,226	6.4	1,348	7.9	1,389	7.3	947	6.6
2026年1月期中間期	3,973	18.0	1,250	47.4	1,294	44.4	889	47.6

（注）包括利益 2027年1月期中間期 985百万円（13.7%） 2026年1月期中間期 866百万円（37.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	67.59	—
2026年1月期中間期	63.53	63.42

（注）2027年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	11,257	8,032	71.3
2026年1月期	10,693	7,482	69.9

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 8,025百万円 2026年1月期 7,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	21.00	—	31.00	52.00
2027年1月期	—	27.00			
2027年1月期（予想）			—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,619	4.7	2,680	7.3	2,742	5.1	1,876	3.7	133.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) - 、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期中間期	14,087,600株	2026年1月期	14,087,600株
2027年1月期中間期	69,727株	2026年1月期	69,727株
2027年1月期中間期	14,017,873株	2026年1月期中間期	13,997,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財務状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。景気の先行きについては、緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、中東情勢、物価上昇や米国の通商政策、金融資本市場の変動に加え、半導体不足による供給制約等の影響には注意が必要な状況となっております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資は増加傾向にあり、企業収益の改善や人手不足等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。その反面、AI技術の急速な進歩がもたらす製品・サービスの競争環境は一段と激化しており、各社の対応力が問われる局面を迎えております。

このような状況の中、desknet's NEOにつきましては、インフォメーション機能やAppSuiteなど基本機能をさらに強化・改善したdesknet's NEOバージョン9.6を2026年5月にリリースいたしました。

AI関連分野においては、「neoAI Chat for desknet's」の販売及び活用支援を推進するとともに、AIエージェント関連サービス「LiveX AI」の展開を進めてまいりました。こうした取り組みの一環として、2026年3月にはZETA株式会社及びLIVEX AI Inc.との3社間において、AIを活用した実店舗におけるCX向上及びリテールメディア市場創出に向けた業務提携を締結するなど、幅広い領域におけるAI活用を推進しております。さらに、「LiveX AI」のスポーツ・エンターテインメント領域への展開にも取り組み、2026年5月にはサッカー・Jリーグクラブの徳島ヴォルティスのホームゲーム及びプロバスケットボールクラブの横浜エクスレンスのファン感謝祭において、AIアバターを活用したファン体験の実証実験を実施いたしました。両実証実験を通じてAIアバターを活用した新たなファン体験を提供し、スポーツ・エンターテインメント領域における「LiveX AI」の活用可能性を確認いたしました。

加えて、2026年2月よりブレインズテクノロジー株式会社との間で業務提携を進めていた、生成AI活用が可能な全文検索システムについて、2026年7月にオンプレミス型企业内全文検索システム「Neuron ES for desknet's」として提供を開始いたしました。同製品は、desknet's NEOに保管された文書に加え、社内のファイルサーバーやクラウドストレージ等に散在するデータを横断的かつ高速・高精度に検索することで、業務効率化及びナレッジ活用の高度化を支援するものです。2026年7月には大阪信用金庫において同製品の導入が決定するなど、販売拡大に向けた取り組みを進めております。

2026年5月にアイティクラウド株式会社のレビューサイト「ITreview」が主催する「Best Software in Japan 2026」においてdesknet's NEOが掲載された約15,000製品の中からTOP100の第10位に入賞、またカテゴリー別では「グループウェア」と「ワークフローシステム」の2部門で入賞いたしました。2026年7月には同サイトが主催する「ITreview Grid Award 2026 Summer」において当社主力3製品がそれぞれ5部門で最高位である「Leader」を受賞いたしました。desknet's NEOは2019年の受賞以来、今回の受賞で29回連続での受賞となりました。

また、2026年3月に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人 2026（大規模法人部門）」に認定されました。「健康経営優良法人」は7年連続の認定となります。さらに、2026年7月には仕事と育児の両立支援に関する取り組みが評価され、厚生労働大臣が認定する「プラチナくるみん認定」を当社として初めて取得いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,226,783千円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,348,456千円（前年同期比7.9%増）、経常利益は1,389,862千円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は947,503千円（前年同期比6.6%増）と堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業は、当社と子会社であるDELCUI Inc. が展開する事業で構成されております。

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	2,090,569	70.1	2,320,434	72.1	11.0
プロダクト	814,719	27.3	863,867	26.8	6.0
技術開発	75,600	2.6	36,000	1.1	△52.4
合計	2,980,889	100.0	3,220,302	100.0	8.0

① クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド (*1)	1,743,495	1,877,965	134,470	7.7
AppSuiteクラウド (*1)	182,174	249,618	67,443	37.0
ChatLuckクラウド (*1)	46,453	53,577	7,123	15.3
その他月額売上	90,348	105,868	15,520	17.2
月額売上合計	2,062,471	2,287,029	224,557	10.9
その他役務作業等	28,097	33,405	5,307	18.9
クラウドサービス合計	2,090,569	2,320,434	229,864	11.0

(*1) セットプランにつきましては、各サービスのみを利用した場合の価格に基づき各サービスに按分した金額を集計しております。

desknet's NEOクラウド版の売上高は、セットプラン利用ユーザー数の増加等により前年同期比134,470千円増加し、1,877,965千円（前年同期比7.7%増）となりました。当中間連結会計期間における増加ユーザー数は、新規大規模クラウドユーザーの受注の影響もあり、値上げ前の2025年1月期と概ね同水準の増加数となりました。同サービスの1社当たりの平均利用ユーザー数は87ユーザーとなっております。また、月平均の解約率(*2)は0.31%（前年同期：0.34%）で従来の水準から大きな変動はありません。今後も引き続き解約率を低い水準に維持できるよう取り組んでまいります。

AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期と比較して67,443千円増加し、249,618千円（前年同期比37.0%増）と大幅な増加となりました。スタンダードプラン(*4)の売上が堅調に推移したこともあり、当中間連結会計期間末時点において同サービスの利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウドのユーザー数の約23%と前年同期から約6%増加しております。今後もセットプランの訴求を高め利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。

ChatLuckクラウド版の売上高は、前年同期と比較して7,123千円増加し、53,577千円（前年同期比15.3%増）となりました。売上高全体に占める割合は小さいもののdesknet's NEOとの同時利用によりユーザーの利便性が高まるサービスであることから、desknet's NEOとの同時利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上ににつきましては、主に他社連携サービスの増加により前年同期と比較して15,520千円増加し、105,868千円（前年同期比17.2%増）となりました。その他役務作業等の売上高につきましては、ASP事業者向けのカスタマイズ案件の増加を主な要因として5,307千円増加し、33,405千円（前年同期比18.9%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比229,864千円増加し、2,320,434千円（前年同期比11.0%増）となりました。

(*2) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*3)÷前月末のMRR」の当中間連結会計期間の平均で算出しております。

(*3) MRR(Monthly Recurring Revenue)は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

(*4) desknet's NEOクラウド版とAppSuiteクラウド版を併用可能なセットプラン。

② プロダクト

プロダクト（オンプレミス型ライセンス及び関連役務等）の主要製品別の売上は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	増減額（千円）	増減率（％）
	売上高（千円）	売上高（千円）		
desknet's NEO	101,363	84,692	△16,671	△16.4
AppSuite	46,480	50,426	3,945	8.5
ChatLuck	7,025	53,593	46,568	662.9
その他ライセンス売上	4,169	2,768	△1,401	△33.6
ライセンス売上合計	159,038	191,480	32,441	20.4
サポートサービス	533,914	555,846	21,932	4.1
カスタマイズ	32,168	51,733	19,565	60.8
その他役務作業等	89,597	64,807	△24,790	△27.7
プロダクト合計	814,719	863,867	49,148	6.0

desknet's NEOライセンスの売上高につきましては、前年同期と比較して5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが増加した一方、1,000ユーザー超の中規模ライセンスが減少したことを主な要因として16,671千円減少し、84,692千円（前年同期比16.4%減）となりました。半導体不足によるサーバー納期遅延等の影響で導入予定時期が変更された案件などの影響もあり当初計画の9割程度の進捗となっております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にあります。

AppSuiteのライセンス売上高につきましても、desknet's NEOライセンスと同様に前年同期と比較して5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが増加したことを主な要因として3,945千円増加し、50,426千円（前年同期比8.5%増）となり、当初の計画を上回り推移しております。

ChatLuckライセンスの売上高につきましては、前年同期と比較して5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが増加したことを主な要因として前年同期比46,568千円増加し、53,593千円（前年同期比662.9%増）となり、当初の計画を上回り推移しております。

サポートサービスの売上高は、前年同期比21,932千円増加し、555,846千円（前年同期比4.1%増）となりました。これは主に、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比13,681千円増加し、452,691千円（前年同期比3.1%増）となったことによるものであります。また、カスタマイズの売上高は、前年同期と比較して中規模な案件が増加したことを主な要因として19,565千円増加し、51,733千円（前年同期比60.8%増）となりました。その他役務作業等の売上高は、他社製品であるID統合管理システムの販売及び役務作業の減少を主な要因として、24,790千円減少し64,807千円（前年同期比27.7%減）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比49,148千円増加し、863,867千円（前年同期比6.0%増）となりました。

③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありませんが、主に従来からの継続案件の規模縮小に伴う売上減少により、売上高は前年同期比39,600千円減少し、36,000千円（前年同期比52.4%減）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は3,220,302千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1,367,255千円（前年同期比8.3%増）となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当中間連結会計期間の売上高は、既存取引先のプロジェクト規模拡大などにより前年同期と比較して33,634千円増加し996,686千円となりました。売上原価は人員増により外注費を抑制した一方、人件費の増加がこれを上回ったことなどにより全体で10,663千円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により前年同期比22,641千円増加いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は996,686千円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は29,449千円（前年同期比1.1%増）となりました。

(海外事業)

海外事業は、ASEAN地域の海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEO及びAppSuiteのクラウドサービスの提供を中心に行っております。

海外事業においては、営業人員の育成による営業力強化、展示会への出展による認知度向上、販売代理店の開拓及び日系企業コミュニティへのアプローチ等に努めております。また、フィリピン子会社及びタイ子会社において前期に実施したマネジメント体制の変更、営業人員増強及びASEAN子会社間での協力体制の強化等の効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比較して9,105千円増加し45,533千円となりました。今後も引き続き現地企業への浸透に注力してまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は45,533千円（前年同期比25.0%増）、セグメント損失は48,621千円（前年同期はセグメント損失41,420千円）となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財務状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より564,136千円増加し、11,257,673千円となりました。これは主に、現金及び預金が724,852千円増加した他、米ドル建債券の時価が円安の進行により増加したことにより有価証券及び投資有価証券が58,432千円増加した一方で、大口顧客1社の回収条件が変更されたことを主な要因として売掛金及び契約資産が266,451千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より13,324千円増加し、3,224,798千円となりました。これは主に、クラウドサービス等の契約負債が230,712千円増加した一方で、未払消費税等が41,383千円減少したことを主な要因として流動負債その他が91,135千円減少したことに加え、未払法人税等が82,173千円減少したこと、及び長期末払金が24,472千円減少したことを主な要因として固定負債その他が24,431千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より550,811千円増加し、8,032,875千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が947,503千円計上された一方で、434,554千円の剰余金の配当を実施したことにより利益剰余金が512,949千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して745,500千円増加し、7,177,481千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,387,579千円（前中間連結会計期間は1,173,393千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上1,389,697千円、売上債権及び契約資産の減少266,301千円、契約負債の増加230,751千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払522,010千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は227,172千円（前中間連結会計期間は188,713千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出176,289千円及び有形固定資産の取得による支出28,618千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は436,286千円（前中間連結会計期間は362,994千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払434,492千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月11日付「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、連結業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,426,616	7,151,468
売掛金及び契約資産	994,526	728,075
有価証券	180,562	362,050
貯蔵品	1,043	1,131
その他	148,650	186,296
貸倒引当金	△4,193	△4,025
流動資産合計	7,747,205	8,424,996
固定資産		
有形固定資産	184,610	177,365
無形固定資産		
のれん	50,714	43,799
その他	269,699	291,393
無形固定資産合計	320,414	335,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,837	1,592,781
その他	726,323	728,577
貸倒引当金	△855	△1,239
投資その他の資産合計	2,441,306	2,320,119
固定資産合計	2,946,331	2,832,676
資産合計	10,693,537	11,257,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,438	154,025
未払法人税等	546,514	464,341
契約負債	1,396,297	1,627,010
賞与引当金	160,663	145,972
その他	520,625	429,489
流動負債合計	2,777,539	2,820,838
固定負債		
退職給付に係る負債	406,374	400,831
その他	27,560	3,128
固定負債合計	433,934	403,959
負債合計	3,211,473	3,224,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,020	299,020
資本剰余金	293,538	293,538
利益剰余金	6,850,435	7,363,384
自己株式	△75,558	△75,558
株主資本合計	7,367,434	7,880,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,958	139,458
為替換算調整勘定	△5,612	5,750
その他の包括利益累計額合計	107,346	145,208
非支配株主持分	7,282	7,282
純資産合計	7,482,063	8,032,875
負債純資産合計	10,693,537	11,257,673

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	3,973,783	4,226,783
売上原価	1,682,810	1,624,330
売上総利益	2,290,973	2,602,453
販売費及び一般管理費	1,040,766	1,253,996
営業利益	1,250,207	1,348,456
営業外収益		
受取利息	33,265	39,262
その他	19,785	2,942
営業外収益合計	53,051	42,204
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	6,056	734
株式報酬費用消滅損	1,739	-
その他	498	13
営業外費用合計	8,343	798
経常利益	1,294,914	1,389,862
特別損失		
固定資産除却損	-	165
特別損失合計	-	165
税金等調整前中間純利益	1,294,914	1,389,697
法人税等	405,701	442,193
中間純利益	889,213	947,503
親会社株主に帰属する中間純利益	889,213	947,503

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	889,213	947,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,971	26,499
為替換算調整勘定	△5,344	11,362
その他の包括利益合計	△22,316	37,862
中間包括利益	866,896	985,365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	866,896	985,365

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,294,914	1,389,697
減価償却費	164,294	170,739
のれん償却額	6,915	6,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,757	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,825	△14,691
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,147	△5,543
受取利息及び受取配当金	△33,265	△39,262
支払利息	48	50
為替差損益(△は益)	4,747	△1,370
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,767	△1,351
固定資産除売却損益(△は益)	-	165
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	46,347	266,301
棚卸資産の増減額(△は増加)	448	△87
前払費用の増減額(△は増加)	△56,650	△39,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,286	587
未払金の増減額(△は減少)	14,733	3,568
未払費用の増減額(△は減少)	10,711	△20,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,700	△43,261
預り金の増減額(△は減少)	13,048	△9,556
契約負債の増減額(△は減少)	200,419	230,751
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△24,472
その他	77	7,934
小計	1,585,115	1,877,045
利息及び配当金の受取額	27,854	32,594
利息の支払額	△280	△50
法人税等の支払額	△439,295	△522,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,393	1,387,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,281	△28,618
無形固定資産の取得による支出	△136,771	△176,289
投資事業組合からの分配による収入	20,000	1,600
定期預金の預入による支出	△3,600	△1,800
敷金及び保証金の差入による支出	△450	△15,843
保険積立金の積立による支出	△7,817	△8,134
保険積立金の払戻による収入	6,604	819
その他	△397	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,713	△227,172

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,151	-
配当金の支払額	△363,693	△434,492
その他	△1,452	△1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,994	△436,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,412	21,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606,272	745,500
現金及び現金同等物の期首残高	5,379,660	6,431,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,985,933	7,177,481

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,975,744	961,611	36,428	3,973,783	—	3,973,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,145	1,441	—	6,586	△6,586	—
計	2,980,889	963,052	36,428	3,980,370	△6,586	3,973,783
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,262,457	29,120	△41,420	1,250,157	49	1,250,207

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額49千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,213,748	967,501	45,533	4,226,783	—	4,226,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,553	29,185	—	35,739	△35,739	—
計	3,220,302	996,686	45,533	4,262,522	△35,739	4,226,783
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,367,255	29,449	△48,621	1,348,083	372	1,348,456

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額372千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	2,594,769	924,695	20,478	3,539,943
フロー収益(注2)	380,974	36,916	15,949	433,840
顧客との契約から生じる収益	2,975,744	961,611	36,428	3,973,783
外部顧客への売上高	2,975,744	961,611	36,428	3,973,783

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12か月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益（注1）	2,839,321	906,883	40,250	3,786,456
フロー収益（注2）	374,426	60,617	5,282	440,326
顧客との契約から生じる収益	3,213,748	967,501	45,533	4,226,783
外部顧客への売上高	3,213,748	967,501	45,533	4,226,783

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12か月以上のものを含む）による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

(重要な後発事象)

該当事項はありません。